



請願第27-13号

「安全保障関連法案」を廃案とする意見書提出を求める請願

【請願趣旨】

国民は70年前の戦争の苦しみを繰り返さないために、ずっと平和を強く求めてきました。それを支えてきたのが日本国憲法です。

70年間、歴代の政権は、国民の願いと、憲法によって、日本が外国で武力を使うことはできない、という態度をとり続けてきました。そのため、我が国は、外国における武力行使による犠牲者を出さずに来ました。

しかし、過去にアメリカが中心となって行ったベトナム戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争などでは国内のアメリカ軍基地がそのために使われたり、自衛隊が補給、輸送などで派遣されたりしました。犠牲者が出なかったのは奇跡的と言われています。

安倍政権は、一年前、閣議決定だけで、今まで歴代政権の方針を大転換し、憲法に違反する「安全保障法案」を今国会に提案しています。しかも、10本の改正案と、1本の新法案を一括提案し、短時間で決めようとしていることは民主主義に反することです。

この法案が成立してしまうと、日本は、その時の政府の判断とアメリカの要求に基づいて外国で武力を使うこととなります。防衛予算が一層膨らむ一方、国民生活関連の予算は減らされていきます。

私たちは、この法案を廃案にすることを求めます。貴市議会でも廃案の意見を国に対して提出することを求めます。

【請願事項】

1. 貴議会が「安全保障関連法案」を廃案とするよう、国に意見書を提出すること。

平成27年8月24日

笠間市議会議長

藤枝 浩 様

請願者



紹介議員

外 920 名
菅 井 信 (印)

石 井 栄 (印)